

四半期報告書

(第84期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社村田製作所

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075) 955-6525
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画管理本部 本部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03) 5469-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 小杉 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	百万円	1,216,008 (427,614)	1,171,160 (410,222)	1,575,026
税引前四半期(当期)純利益	百万円	222,462	202,772	267,316
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	168,411 (60,108)	146,779 (56,050)	206,930
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益	百万円	167,788	132,467	204,559
株主資本	百万円	1,567,175	1,676,589	1,603,976
総資産額	百万円	2,047,233	2,243,104	2,048,893
1株当たり当社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	263.24 (93.95)	229.42 (87.61)	323.45
潜在株式調整後1株当たり当社株主 に帰属する四半期(当期)純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	76.6	74.8	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	173,073	221,066	279,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△219,429	△173,141	△303,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	72,022	29,531	51,546
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	216,321	295,980	217,805

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

5. 当社は、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 260 (1株当たり利益)」を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第83期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンポーネント(コンデンサ・圧電製品など)、モジュールの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、米国との貿易摩擦により中国で景気の減速が明確になりました。また、米国は良好な雇用環境が継続したものの、景気見通しが徐々に悪化しており、欧州は経済が軟化する中で英国とEU間の貿易交渉で課題を抱えております。米中両国の貿易協議に進展はあるものの、貿易摩擦が再燃する可能性は残り、依然として世界経済の先行きの不透明感が拭いきれない状況です。

当社が属するエレクトロニクス市場は、5G（第5世代移動通信システム）関連の需要が拡大しましたが、電子機器の生産調整や電子部品の在庫調整もあり、幅広い用途で需要に弱さが見られました。カーエレクトロニクス向けは自動車の販売台数が減少した一方で、環境対応や安全性の向上により部品搭載点数増加のトレンドは継続しました。

そのような中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、カーエレクトロニクス向けや基地局向けで積層セラミックコンデンサが増加したものの、スマートフォン向けで樹脂多層基板や積層セラミックコンデンサ、リチウムイオン二次電池が減少し、為替変動（前年同四半期連結累計期間比2円48銭の円高）の影響もあり、前年同四半期連結累計期間比3.7%減の1,171,160百万円となりました。

利益につきましては、原価低減の取り組みを進め、品種構成における高付加価値品の増加もありましたが、減価償却費の増加、有形固定資産に係る減損損失、為替変動の影響などの減益要因により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比10.7%減の200,896百万円、税引前四半期純利益は同8.9%減の202,772百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同12.8%減の146,779百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が835,778百万円（前年同四半期連結累計期間比4.2%減）で事業利益（※）が186,589百万円（同20.6%減）、モジュールは売上高が366,497百万円（同1.4%減）で事業利益が47,766百万円（同57.0%増）、その他は売上高が46,357百万円（同41.2%減）で事業利益が4,228百万円（同50.5%減）となりました。

（※）「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第3四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりです。

なお、当第3四半期連結累計期間から製品区分を見直しております。詳細については、「(6) 生産、受注及び販売の実績」をご参照下さい。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は主力の積層セラミックコンデンサについて、5G（第5世代移動通信システム）導入が牽引する基地局向けや、カーエレクトロニクス向けに売上が増加しましたが、電子機器の生産調整や電子部品の在庫調整の影響を受けて幅広い用途で需要に弱さが見られました。

その結果、コンデンサの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.5%減の421,241百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は表面波フィルタにおいて、スマートフォン向けでの数量減少や値下がりにより、減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ10.8%減の96,912百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、リチウムイオン二次電池、コイル、EMI除去フィルタ、センサ、コネクタ、サーミスタなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、高周波コイルがスマートフォン向けやPC向けで増加したもののリチウムイオン二次電池が電動工具向けやスマートフォン向けで振るいませんでした。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5.8%減の283,801百万円となりました。

[モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、樹脂多層基板、多層モジュール、通信機器用モジュール、電源モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、通信機器用モジュールや多層モジュールがハイエンドスマートフォン向けで伸長したものの、樹脂多層基板や近距離無線通信モジュールがハイエンドスマートフォン向けで減少したほか、電源モジュールがOA機器向けで減少しました。

その結果、モジュールの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.4%減の366,489百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ194,211百万円増加し、2,243,104百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント低下の74.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が52,284百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が146,771百万円、減価償却費が103,914百万円、たな卸資産の減少が19,119百万円となったことなどにより、221,066百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ47,993百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が15,085百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が176,129百万円、短期投資の増加が8,764百万円となったことなどにより、173,141百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ46,288百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが59,926百万円となりましたが、社債の増加が49,889百万円、短期借入金の増加が39,993百万円となったことなどにより、29,531百万円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ42,491百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、76,054百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (2019年4月1日～2019年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	403,118	35.8	△18.4
圧電製品	87,140	7.7	△20.9
その他コンポーネント	273,064	24.2	△11.9
コンポーネント計	763,322	67.7	△16.5
モジュール	363,486	32.3	△5.6
計	1,126,808	100.0	△13.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。
 4. 当第3四半期連結累計期間より製品別の区分を見直し、従来区分表示しておりました「通信モジュール」と「電源他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」のみとしております。なお、増減比較のため前年同四半期連結累計期間比及び前連結会計年度末比についても製品区分を組替えた後の金額を用いて算出しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (2019年4月1日～2019年12月31日)			受注残高 (2019年12月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半 期連結累計 期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度末比 (%)
コンデンサ	384,046	33.6	△13.9	93,077	38.8	△28.6
圧電製品	101,539	8.9	△2.7	22,185	9.3	26.4
その他コンポーネント	281,910	24.6	△9.2	59,488	24.8	△3.1
コンポーネント計	767,495	67.1	△10.8	174,750	72.9	△16.5
モジュール	377,063	32.9	△0.3	64,812	27.1	19.5
計	1,144,558	100.0	△7.6	239,562	100.0	△9.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (2019年4月1日～2019年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	421,241	36.0	△2.5
圧電製品	96,912	8.3	△10.8
その他コンポーネント	283,801	24.3	△5.8
コンポーネント計	801,954	68.6	△4.7
モジュール	366,489	31.4	△1.4
計	1,168,443	100.0	△3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,743,000,000
計	1,743,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	675,814,281	675,814,281	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	675,814,281	675,814,281	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	675,814	—	69,444	—	107,733

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 36,017,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 639,294,000	6,392,940	同上
単元未満株式	普通株式 503,181	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	675,814,281	—	—
総株主の議決権	—	6,392,940	—

(注) 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	36,017,100	—	36,017,100	5.3
計	—	36,017,100	—	36,017,100	5.3

(注) 当社として把握している2019年12月31日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、36,017,723株（単元未満株式数23株含む）であります。自己名義所有株式数が、上記の直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載に比べ変動しておりますが、これは、単元未満株式買取及び売渡によるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		181,956		234,904		
2. 短期投資		69,781		103,527		
3. 有価証券	II	27,364		37,017		
4. 受取手形		4,053		838		
5. 売掛金		271,566		323,428		
6. 貸倒引当金		△1,510		△1,183		
7. たな卸資産	III	349,315		326,837		
8. 前払費用及び その他の流動資産	XI	31,416		36,642		
流動資産合計			933,941	45.6	1,062,010	47.3
II 有形固定資産						
1. 土地		68,133		72,316		
2. 建物及び構築物		536,781		593,272		
3. 機械装置、工具器具備品及び 車両運搬具		1,250,288		1,293,252		
4. 建設仮勘定		109,057		135,866		
5. 減価償却累計額		△1,107,806		△1,166,259		
6. オペレーティングリース 使用権資産		—		30,708		
有形固定資産合計			856,453	41.8	959,155	42.8
III 投資及びその他の資産						
1. 投資	II	66,697		49,275		
2. 無形資産		47,526		40,284		
3. のれん		78,389		77,554		
4. 繰延税金資産		42,065		37,012		
5. その他の固定資産		23,822		17,814		
投資及びその他の資産合計			258,499	12.6	221,939	9.9
資産合計			2,048,893	100.0	2,243,104	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		23,007		63,000	
2. 買掛金		75,491		71,620	
3. 未払給与及び賞与		43,485		33,022	
4. 未払税金		38,315		18,059	
5. 未払費用及び その他の流動負債	VII, XI	79,473		111,950	
6. オペレーティングリース 負債 (流動)		—		6,283	
流動負債合計			259,771	12.7	303,934
II 固定負債					
1. 社債		99,813		149,746	
2. 長期債務		594		552	
3. 退職給付引当金		75,789		76,710	
4. 繰延税金負債		6,673		5,968	
5. オペレーティングリース 負債 (固定)		—		24,426	
6. その他の固定負債		1,713		4,437	
固定負債合計			184,582	9.0	261,839
III 約定債務	IX				
負債合計			444,353	21.7	565,773

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	XII				
I 株主資本	V				
1. 資本金		69,444		69,444	
普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末					
1,743,000,000株					
当第3四半期					
連結会計期間末					
1,743,000,000株					
発行済株式総数					
前連結会計年度末					
675,814,281株					
当第3四半期					
連結会計期間末					
675,814,281株					
2. 資本剰余金		120,702		120,742	
3. 利益剰余金		1,493,697		1,580,550	
4. その他の包括利益 (△損失) 累計額	VI				
(1) 有価証券未実現損益		46		44	
(2) 年金負債調整勘定		△21,574		△20,675	
(3) 為替換算調整勘定		△4,745		△19,954	
その他の包括利益 (△損失) 累計額合計		△26,273		△40,585	
5. 自己株式 (取得原価)					
自己株式数					
前連結会計年度末					
36,044,256株					
当第3四半期					
連結会計期間末					
36,017,723株					
株主資本合計		1,603,976	78.3	1,676,589	74.8
II 非支配持分	V	564	0.0	742	0.0
資本合計		1,604,540	78.3	1,677,331	74.8
負債資本合計		2,048,893	100.0	2,243,104	100.0

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「授權株式数」、「発行済株式総数」及び「自己株式数」を算定しております。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第3四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	VII		1,216,008	100.0		1,171,160	100.0
II 営業費用	IV						
1. 売上原価		755,771			729,089		
2. 販売費及び一般管理費		159,796			172,295		
3. 研究開発費		75,374	990,941	81.5	76,054	977,438	83.4
III その他の営業収益			—	—		7,174	0.6
営業利益			225,067	18.5		200,896	17.2
IV その他の収益 (△費用)							
1. 受取利息及び配当金		2,511			2,803		
2. 支払利息		△192			△226		
3. 為替差損益	XI	△1,088			△4,846		
4. その他 (純額)		△3,836	△2,605	△0.2	4,145	1,876	0.1
税引前四半期純利益			222,462	18.3		202,772	17.3
V 法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		57,277			51,395		
2. 法人税等調整額		△3,241	54,036	4.4	4,606	56,001	4.8
四半期純利益			168,426	13.9		146,771	12.5
VI 非支配持分帰属損益			15	0.0		△8	△0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			168,411	13.9		146,779	12.5
I 株当たり情報	VIII						
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益		263.24円			229.42円		

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しております。

第3四半期連結会計期間

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	VII		427,614	100.0		410,222	100.0
II 営業費用	IV						
1. 売上原価		263,215			257,446		
2. 販売費及び一般管理費		53,699			51,088		
3. 研究開発費		25,072	341,986	80.0	24,669	333,203	81.2
III その他の営業収益			—	—		2,484	0.6
営業利益			85,628	20.0		79,503	19.4
IV その他の収益 (△費用)							
1. 受取利息及び配当金		843			860		
2. 支払利息		△139			△85		
3. 為替差損益	XI	△2,034			△4,842		
4. その他 (純額)		△4,607	△5,937	△1.4	2,517	△1,550	△0.4
税引前四半期純利益			79,691	18.6		77,953	19.0
V 法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		18,681			16,269		
2. 法人税等調整額		910	19,591	4.5	5,636	21,905	5.3
四半期純利益			60,100	14.1		56,048	13.7
VI 非支配持分帰属損益			△8	△0.0		△2	△0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			60,108	14.1		56,050	13.7
I 株当たり情報	VIII						
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益		93.95円			87.61円		

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しております。

【四半期連結包括利益計算書】

第3四半期連結累計期間

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期純利益	VI	168,426	146,771
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		245	△2
2. 年金負債調整額		1,107	899
3. 為替換算調整額		△2,001	△15,250
その他の包括利益 (△損失) 計		△649	△14,353
III 四半期包括利益		167,777	132,418
IV 非支配持分帰属四半期包括利益 (△損失)	△11	△49	
V 当社株主に帰属する四半期包括利益	167,788	132,467	

第3四半期連結会計期間

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期純利益	VI	60,100	56,048
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		2	△29
2. 年金負債調整額		252	361
3. 為替換算調整額		△16,956	19,745
その他の包括利益 (△損失) 計		△16,702	20,077
III 四半期包括利益		43,398	76,125
IV 非支配持分帰属四半期包括利益 (△損失)	△22	23	
V 当社株主に帰属する四半期包括利益		43,420	76,102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益		168,426	146,771
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費		89,675	103,914
(2) 有形固定資産除売却損		1,890	1,209
(3) 長期性資産の減損	X	6,803	21,766
(4) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		△768	1,785
(5) 法人税等調整額		△3,241	4,606
(6) 資産及び負債項目の増減			
売上債権の減少(△増加)		△60,920	△52,284
たな卸資産の減少(△増加)		△50,480	19,119
前払費用及びその他の 流動資産の減少(△増加)		3,490	△4,959
仕入債務の増加(△減少)		△7,546	△3,685
未払給与及び賞与の増加(△減少)		△6,626	△10,306
未払税金の増加(△減少)		12,821	△20,110
未払費用及びその他の 流動負債の増加(△減少)		14,684	13,211
その他(純額)		4,865	29
営業活動による キャッシュ・フロー合計		173,073	221,066

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得		△229,172	△176,129
2. 有価証券及び投資項目の購入		△9,201	△10,120
3. 有価証券及び投資項目の償還 及び売却		18,647	15,085
4. 長期性預金及び貸付金の減少 (△増加)		△1,115	5,367
5. 短期投資の減少 (△増加)		△315	△8,764
6. 事業の取得 (取得現金控除後)		△563	—
7. その他 (純額)		2,290	1,420
投資活動による キャッシュ・フロー合計		△219,429	△173,141
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加 (△減少)		129,675	39,993
2. 長期債務の増加		37	70
3. 長期債務の減少		△144	△105
4. 社債の増加		—	49,889
5. 支払配当金	XII	△57,579	△59,926
6. その他 (純額)		33	△390
財務活動による キャッシュ・フロー合計		72,022	29,531
IV 換算レート変動による影響		2,745	719
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		28,411	78,175
現金及び現金同等物の期首残高		187,910	217,805
現金及び現金同等物の四半期末残高		216,321	295,980
現金及び現金同等物の追記			
現金及び預金		165,496	234,904
短期投資		68,633	103,527
3か月を超える短期投資		△17,808	△42,451
現金及び現金同等物の四半期末残高		216,321	295,980

【四半期連結財務諸表注記事項】

I 重要な連結会計方針の要約

1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第3四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、1976年8月にシンガポール預託証券及び1977年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、1979年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された2008年4月1日に開始する四半期連結累計期間から米国会計原則に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC320（投資－負債証券）」、「ASC321（投資－持分証券）」及び「ASC825（金融商品）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する負債証券を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を純損益に計上しております。また、持分証券（持分法投資及び連結された投資を除く）を公正価値で測定し、その損益を純損益に計上しております。容易に決定できる公正価値がない市場性のない持分証券について、減損控除後の取得原価に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出しております。

当社グループは、保有する個々の売却可能負債証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更なる下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間2,085百万円（増）、前第3四半期連結累計期間4,479百万円（減）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間2,264百万円（増）、前第3四半期連結会計期間4,827百万円（減）であります。

(2) 社債発行費

社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は社債の額面金額から直接控除し、社債の償還期間に応じて償却しております。

(3) 新株発行費

新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC715（報酬－退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間2,497百万円（増）、前第3四半期連結累計期間1,532百万円（増）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間867百万円（増）、前第3四半期連結会計期間692百万円（増）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間116百万円（増）、前第3四半期連結累計期間333百万円（減）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間116百万円（減）、前第3四半期連結会計期間425百万円（減）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間8,463百万円（増）、前第3四半期連結累計期間9,938百万円（増）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間2,811百万円（増）、前第3四半期連結会計期間3,350百万円（増）であります。

(8) 表示様式

イ. 日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ. 四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。

4. 連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

5. 短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、定額法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置、工具器具備品及び車両運搬具	4～17年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「ASC606（顧客との契約から生じる収益）」を適用しております。当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュールの電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該金額は、当第3四半期連結累計期間2,520百万円、前第3四半期連結累計期間2,816百万円であり、最近2第3四半期連結会計期間における当該金額は、当第3四半期連結会計期間863百万円、前第3四半期連結会計期間1,048百万円であります。

9. 法人税等

「ASC740-270（法人所得税－期中の財務報告）」の規定に基づき、税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同会計基準書では、当社株主に帰属する四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. 株式に基づく報酬

当社グループは、「ASC718（報酬－株式報酬）」を適用しております。同会計基準書は、株式に基づく報酬費用を報酬の付与日における公正価値に基づいて測定し、必要なサービス提供期間にわたって費用として計上することを要求しております。

14. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち、販売費及び一般管理費に含まれる最近2第3四半期連結累計期間における金額は、当第3四半期連結累計期間10,062百万円、前第3四半期連結累計期間11,586百万円であり、最近2第3四半期連結会計期間における金額は、当第3四半期連結会計期間3,197百万円、前第3四半期連結会計期間4,131百万円であります。

15. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

16. 企業結合

当社グループは、「ASC805（企業結合）」を適用しております。同会計基準書に従い、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

2017年1月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2017-04（のれん及び無形資産：のれんの減損に関する会計処理の簡素化）」を公表しました。この基準は、のれんの減損テストのステップ2、即ち、のれんの公正価値相当額を算出し、これをのれんの帳簿価額と比較する手続を削除するものです。代わりに、帳簿価額が報告単位の公正価値を超過する金額に関して、減損損失を認識することを要求しています。当社グループにおきましては2017年度より早期適用しており、将来に向かって適用しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 新会計基準

(1) 新たに適用した会計基準

リース

2016年2月にFASBは、「ASU2016-02（リース）」を公表しました。この基準は、原則として、借手はほとんど全てのリースについて、資産及び負債として連結貸借対照表に計上することを要求しています。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。当社グループは、当第3四半期連結累計期間よりこの基準を適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社グループは基準適用日にすでに終了している、あるいは存在するリース契約に対し、リースを含むか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用しております。また、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、あるいは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。期首における使用権資産は34,944百万円であり、リース負債もほぼ同額を当社グループの四半期連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識しております。この基準の適用による、当社グループの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書への重要な影響はありません。

(2) 未適用の新会計基準

金融商品

2016年6月に、FASBは「ASU2016-13（金融商品－信用損失：金融商品の信用損失の測定）」を、2019年11月に「ASU2019-10（金融商品－信用損失、デリバティブとヘッジ及びリース：適用日）」を公表しました。この基準は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、事業体が、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積を引当金として認識することになります。この基準は、2022年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては2024年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中があります。

II 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類される負債証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (2019年3月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
民間債	64,355	119	51	64,423	52,348	67	3	52,412

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類される負債証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (2019年3月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	14,172	14	5,307	37	7,501	2	1,999	1

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当第3四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類される負債証券の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
1年以内	37,002	37,017
1年超5年以内	15,346	15,395
5年超	—	—
合計	52,348	52,412

最近2第3四半期連結累計期間において売却可能有価証券に分類される負債証券の売却は行っておらず、実現利益及び実現損失はありません。

最近2第3四半期連結累計期間における、四半期連結貸借対照表の投資に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
当期の損益合計(百万円)	△4,921	2,110
持分証券の売却による当期の実現損益(百万円)	△344	6
持分証券の減損(百万円)	△460	△150
持分証券の未実現損益(百万円)	△4,117	2,254

最近2第3四半期連結会計期間における、四半期連結貸借対照表の投資に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
当期の損益合計(百万円)	△4,815	2,194
持分証券の売却による当期の実現損益(百万円)	△25	2
持分証券の減損(百万円)	—	—
持分証券の未実現損益(百万円)	△4,790	2,192

当社グループは、容易に決定できる公正価値がない市場性のない持分証券について、減損控除後の取得原価に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるこれらの市場性のない持分証券の帳簿価額は、3,183百万円及び4,261百万円であります。

Ⅲ たな卸資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
商品及び製品 (百万円)	153,097	137,169
仕掛品 (百万円)	128,287	123,562
原材料及び貯蔵品 (百万円)	67,931	66,106
合計	349,315	326,837

Ⅳ 退職給付

最近2第3四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用 (百万円)	7,904	8,711
利息費用 (百万円)	767	514
年金資産の期待運用収益 (百万円)	△1,869	△1,971
過去勤務費用の費用処理額 (百万円)	△1,098	△1,032
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2,127	2,645
清算による損失認識額 (百万円)	565	123
期間退職金費用における認識額 (百万円)	8,396	8,990

最近2第3四半期連結会計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用 (百万円)	2,563	2,928
利息費用 (百万円)	256	171
年金資産の期待運用収益 (百万円)	△633	△662
過去勤務費用の費用処理額 (百万円)	△359	△344
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	709	881
期間退職金費用における認識額 (百万円)	2,536	2,974

V 資本

前第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高 (百万円)	1,456,600	616	1,457,216
当社株主への配当	△57,579	—	△57,579
非支配持分への配当	—	△6	△6
自己株式の取得	△27	—	△27
包括利益 (△損失)			
四半期純利益	168,411	15	168,426
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
有価証券未実現損益	245	—	245
年金負債調整勘定	1,107	—	1,107
為替換算調整勘定	△1,975	△26	△2,001
四半期包括利益 (△損失)	167,788	△11	167,777
譲渡制限付株式報酬	105	—	105
非支配持分との資本取引及びその他	288	△61	227
期末残高 (百万円)	1,567,175	538	1,567,713

当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高 (百万円)	1,603,976	564	1,604,540
当社株主への配当	△59,926	—	△59,926
非支配持分への配当	—	△9	△9
自己株式の取得	△11	—	△11
自己株式の処分	1	—	1
包括利益 (△損失)			
四半期純利益	146,779	△8	146,771
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
有価証券未実現損益	△2	—	△2
年金負債調整勘定	899	—	899
為替換算調整勘定	△15,209	△41	△15,250
四半期包括利益 (△損失)	132,467	△49	132,418
譲渡制限付株式報酬	102	—	102
非支配持分との資本取引及びその他	△20	236	216
期末残高 (百万円)	1,676,589	742	1,677,331

VI その他の包括利益（損失）

前第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	7,576	△16,995	△6,633	△16,052
A S U 2016-01の適用による累積的影響額（百万円）（税効果調整後）	△7,850	—	—	△7,850
組替前その他の包括利益（△損失）（百万円）（税効果調整後）	245	5	△2,001	△1,751
その他の包括利益（△損失）累計額からの組替金額（百万円）（税効果調整後）	—	1,102	—	1,102
純変動額（百万円）	245	1,107	△2,001	△649
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）（百万円）	—	—	△26	△26
期末残高（百万円）	△29	△15,888	△8,608	△24,525

（注）A S U 2016-01（金融商品-全般：金融資産及び金融負債の認識及び測定）の適用に基づく影響を表示しております。

前第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
年金負債調整勘定	1,594	その他（純額）
	△492	法人税等
	1,102	小計
組替金額合計	1,102	

前第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
	その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
年金負債調整勘定	350	その他（純額）
	△109	法人税等
	241	小計
組替金額合計	241	

（注）金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	46	△21,574	△4,745	△26,273
組替前その他の包括利益（△損失） （百万円）（税効果調整後）	△2	△299	△15,250	△15,551
その他の包括利益（△損失）累計 額からの組替金額（百万円） （税効果調整後）	—	1,198	—	1,198
純変動額（百万円）	△2	899	△15,250	△14,353
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（△損失）（百万円）	—	—	△41	△41
期末残高（百万円）	44	△20,675	△19,954	△40,585

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額 （百万円）	科目
年金負債調整勘定	1,736	その他（純額）
	△538	法人税等
	1,198	小計
組替金額合計	1,198	

当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	
	その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額 （百万円）	科目
年金負債調整勘定	537	その他（純額）
	△165	法人税等
	372	小計
組替金額合計	372	

（注）金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

Ⅶ 収益

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメントに分類しております。なお、上記2事業に含まれないソフトウェアの販売などに係る収益は「その他」に含めております。当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンポーネント事業をコンデンサ、圧電製品、その他コンポーネントに区分して分解しております。また、当第3四半期連結累計期間より、従来区分表示しておりました通信モジュールと電源他モジュールをまとめた区分としてモジュールのみに変更しております。当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値を組替えて表示しております。

これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
コンデンサ	431,970	421,241
圧電製品	108,606	96,912
その他コンポーネント	301,279	283,801
コンポーネント計	841,855	801,954
モジュール	371,702	366,489
その他	2,451	2,717
計	1,216,008	1,171,160

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
コンデンサ	158,300	145,738
圧電製品	32,054	33,616
その他コンポーネント	99,228	92,814
コンポーネント計	289,582	272,168
モジュール	137,061	136,991
その他	971	1,063
計	427,614	410,222

顧客との契約から生じた負債は、以下のとおりであります。

	第1四半期連結会計期間期首 (2019年4月1日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
契約負債	3,081	4,210

契約負債は、主に支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価に関する残高であります。契約負債は、四半期連結貸借対照表の未払費用及びその他の流動負債に含まれております。当第3四半期連結累計期間に認識した収益のうち、第1四半期連結会計期間の期首の契約負債残高に含まれていたものは3,046百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、「ASC606(顧客との契約から生じる収益)」の規定に基づき免除規定を適用しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

Ⅷ 1株当たり利益

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有しております。

最近2第3四半期連結累計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	168,411	146,779
参加証券に帰属する四半期純利益 (百万円)	4	4
普通株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	168,407	146,775
流通株式の加重平均株式数 (株)	639,767,120	639,790,888
参加証券の加重平均株式数 (株)	14,338	17,151
普通株式の加重平均株式数 (株)	639,752,782	639,773,737
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	263.24	229.42

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

最近2第3四半期連結会計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	60,108	56,050
参加証券に帰属する四半期純利益 (百万円)	1	1
普通株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	60,107	56,049
流通株式の加重平均株式数 (株)	639,770,897	639,796,725
参加証券の加重平均株式数 (株)	13,685	16,500
普通株式の加重平均株式数 (株)	639,757,212	639,780,225
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	93.95	87.61

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

Ⅸ 約定債務

固定資産に関する約定債務は、当第3四半期連結会計期間末130,795百万円（前連結会計年度末148,228百万円）、たな卸資産に関する約定債務は、当第3四半期連結会計期間末13,537百万円（前連結会計年度末27,105百万円）であります。

X 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
民間債	—	64,423	—	64,423
株式	18,012	333	6,123	24,468
投資信託	—	1,987	—	1,987
金融派生商品				
先物為替予約	—	220	—	220
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	1,390	—	1,390

当第3四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
民間債	—	52,412	—	52,412
株式	20,206	265	7,031	27,502
投資信託	—	2,117	—	2,117
金融派生商品				
先物為替予約	—	38	—	38
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	3,945	—	3,945

前第3四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	株式 (百万円)
期首残高	5,827
利益又は損失（実現及び未実現） その他の収益（△費用）として四半期連結損益 計算書に計上した額	301
出資金及び分配金	△24
期末残高	6,104

当第3四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	株式 (百万円)
期首残高	6,123
利益又は損失（実現及び未実現） その他の収益（△費用）として四半期連結損益 計算書に計上した額	136
出資金及び分配金	772
期末残高	7,031

前第3四半期連結会計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	株式 (百万円)
期首残高	5,668
利益又は損失（実現及び未実現） その他の収益（△費用）として四半期連結損益 計算書に計上した額	△181
出資金及び分配金	617
期末残高	6,104

当第3四半期連結会計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	株式 (百万円)
期首残高	6,716
利益又は損失（実現及び未実現） その他の収益（△費用）として四半期連結損益 計算書に計上した額	230
出資金及び分配金	85
期末残高	7,031

売却可能有価証券

民間債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当社グループは、一部の売却可能有価証券について、「ASC 825（金融商品）」で定める公正価値オプションを選択しております。最近2第3四半期連結累計期間における公正価値の変動により生じた損益は、当第3四半期連結累計期間24百万円の損失、前第3四半期連結累計期間65百万円の損失であり、四半期連結損益計算書の「その他（純額）」に計上しております。また、公正価値オプションを選択した負債証券の公正価値は、当第3四半期連結会計期間末13,048百万円（前連結会計年度末13,072百万円）であります。

株式及び投資信託

レベル1は、活発な市場の公表価格を基に公正価値を測定しております。

レベル2は、レベル1に含まれる公表価格以外の、金融機関より提示される観察可能な時価情報を基に公正価値を測定しております。

レベル3は、投資事業組合等の運用機関より提示される観察不能なインプットを基に公正価値を測定しております。

金融派生商品

先物為替予約は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

前連結会計年度末における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産 有形固定資産	—	—	1,645	1,645

「コンポーネント」セグメント及び本社部門における使用見込みがなくなった設備等について減損が生じていると判断されたため、前第3四半期連結累計期間において6,803百万円、前第3四半期連結会計期間において2,203百万円を減損損失として販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル3に分類しております。

当第3四半期連結会計期間末における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産 有形固定資産	—	—	772	772

「コンポーネント」セグメントにおける収益性が低下していると判断された設備等について、当第3四半期連結累計期間において21,036百万円、当第3四半期連結会計期間において1,194百万円を減損損失として販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル3に分類しております。

また、本社部門における使用見込みがなくなった設備等について減損が生じていると判断されたため、当第3四半期連結累計期間において730百万円を減損損失として販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル3に分類しております。

X I 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金、社債及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「II 有価証券及び投資有価証券」及び「X 公正価値測定」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。当社グループは、先物為替予約の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における先物為替予約の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
先物為替予約契約 (百万円)	182,030	261,890

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における先物為替予約の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
		公正価値 (百万円)	公正価値 (百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	220	38
	未払費用及びその他の流動負債	1,390	3,945

最近2第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	為替差損益 (△損失)	7,407	△4,765

最近2第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	為替差損益 (△損失)	20,027	△5,245

(注) 当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験していません。

XII 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,723	130	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	29,856	140	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,856	140	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	30,070	47	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期及び2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

XIII 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である2020年2月12日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

XIV セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

最近2第3四半期連結累計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	841,855		801,954	
	(2) セグメント間の内部売上高	30,511		33,824	
	計	872,366	100.0	835,778	100.0
	事業利益 (△損失)	234,918	26.9	186,589	22.3
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	371,702		366,489	
	(2) セグメント間の内部売上高	9		8	
	計	371,711	100.0	366,497	100.0
	事業利益 (△損失)	30,415	8.2	47,766	13.0
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,451		2,717	
	(2) セグメント間の内部売上高	76,356		43,640	
	計	78,807	100.0	46,357	100.0
	事業利益 (△損失)	8,537	10.8	4,228	9.1
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上高	△106,876		△77,472	
	計	△106,876	—	△77,472	—
	本社部門費	△48,803	—	△37,687	—
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,216,008		1,171,160	
	(2) セグメント間の内部売上高	—		—	
	計	1,216,008	100.0	1,171,160	100.0
	営業利益	225,067	18.5	200,896	17.2

最近2第3四半期連結会計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	289,582		272,168	
	(2) セグメント間の内部売上高	8,621		13,048	
	計	298,203	100.0	285,216	100.0
	事業利益 (△損失)	84,902	28.5	68,928	24.2
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	137,061		136,991	
	(2) セグメント間の内部売上高	4		1	
	計	137,065	100.0	136,992	100.0
	事業利益 (△損失)	13,960	10.2	21,938	16.0
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	971		1,063	
	(2) セグメント間の内部売上高	19,831		12,966	
	計	20,802	100.0	14,029	100.0
	事業利益 (△損失)	2,227	10.7	1,168	8.3
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上高	△28,456		△26,015	
	計	△28,456	—	△26,015	—
	本社部門費	△15,461	—	△12,531	—
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	427,614		410,222	
	(2) セグメント間の内部売上高	—		—	
	計	427,614	100.0	410,222	100.0
	営業利益	85,628	20.0	79,503	19.4

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品、リチウムイオン二次電池など
- (2) モジュール・・・通信モジュールなど
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益 (△損失)」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益 (△損失) であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の収益、費用及び基礎研究費で構成されております。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第84期中間配当として1株につき47円00銭（総額30,070百万円）を支払うことを決議しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 佃 弘一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 美濃部 雄也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。